



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ  
 コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 大 名

(氏名) 北山 禎介  
 (氏名) 山崎 武 TEL 03-5512-3411  
 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	871,144	13.9	273,204	137.1	211,807	191.1
22年3月期第1四半期	764,985	△ 19.6	115,248	56.5	72,773	25.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	151.62	151.61
22年3月期第1四半期	86.09	82.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	128,209,062	7,087,652	3.9	3,431.37
22年3月期	123,159,513	7,000,805	4.0	3,391.75

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,003,554 百万円 22年3月期 4,951,323 百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分」を期末資産の部合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,700,000	8.5	330,000	48.5	160,000	29.5	112.32
通 期	3,400,000	7.4	690,000	23.5	340,000	25.2	238.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期第1Q	1,414,055,625株	22年3月期	1,414,055,625株
23年3月期第1Q	17,074,900株	22年3月期	17,070,100株
23年3月期第1Q	1,396,981,367株	22年3月期第1Q	845,274,702株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

		1株当たり配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
		円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第 四 種 優 先 株 式	22年3月期	—	67,500.00	—	—	67,500.00
第 六 種 優 先 株 式	22年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00
	23年3月期	—	—	—	—	—
	23年3月期 (予想)	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00

【参考】指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)}}$$

【添付資料】

添付資料の目次

1. 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. 連結財政状態に関する定性的情報	3
3. 連結業績予想に関する定性的情報	3
4. その他	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更	3
5. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成23年3月期「第1四半期決算短信」補足資料	

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の連結業務粗利益は、6,182億円と前年同期比820億円の増益となりました。これは、三井住友銀行において、金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により国債等債券損益が増益となったこと等を主因に業務粗利益が前年同期比241億円増加したことや、昨年10月から新たに連結子会社となりました日興コーディアル証券株式会社の収益が寄与したこと等が要因であります。

また、営業経費につきましては、三井住友銀行単体では前年同期並みの1,752億円となりましたが、連結ベースでは日興コーディアル証券株式会社等の連結子会社の増加による影響から前年同期比462億円増加の3,142億円となりました。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において引続き取引先の経営改善に向けた対応強化に取り組んできた成果等により前年同期比585億円減少したことなどから、連結ベースでは前年同期比880億円減少の318億円となりました。

以上の結果、連結経常利益は2,732億円と前年同期比1,580億円の増益、特別損益や法人税等調整額等を勘案した連結四半期純利益は2,118億円と前年同期比1,390億円の増益となりました。

【連結】

(単位:億円)

	22年度第1四半期		21年度 (参考)
	(4月~6月)	前年同期比	
連結粗利益	6,182	+ 820	22,366
営業経費	△ 3,142	△ 462	△ 11,613
与信関係費用	△ 318	+ 880	△ 4,730
株式等損益	2	+ 27	△ 101
経常利益	2,732	+ 1,580	5,588
四半期純利益	2,118	+ 1,390	2,716

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	3,951	+ 241	14,553
経費(除く臨時処理分)	△ 1,752	+ 4	△ 6,858
業務純益 <sup>(注)</sup>	2,199	+ 245	7,695
うち国債等債券損益	752	+ 347	373
与信関係費用	△ 108	+ 585	△ 2,547
株式等損益	23	+ 35	39
経常利益	1,980	+ 887	4,627
四半期純利益	1,758	+ 678	3,180

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における連結ベースの総資産額は、前年度末比5兆495億円増加し128兆2,091億円となりました。また、純資産額は前年度末比868億円増加の7兆877億円となりました。そのうち株主資本は四半期純利益の計上等により、前年度末比1,319億円増加し4兆7,766億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比610億円増加し78兆7,096億円となりました。貸出金は、三井住友銀行単体の貸出金が海外での慎重なアセット運営等により減少したことを主因に、同2,090億円減少し62兆4,920億円となりました。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比574億円増加の1兆6,292億円となりました。不良債権比率は、前年度末比0.05%増加して2.30%となっておりますが、引続き低い水準を維持しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の連結純利益は、三井住友銀行の業績が与信関係費用の減少等により順調に推移していることを主因に、5月公表の本年第2四半期累計期間の業績予想対比では約130%、通期業績予想対比では約60%の進捗となっておりますが、経営環境等、今後の動向を見極める必要があること等から、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想についての変更はございません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

#### ①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### ②税効果会計に関する事項

第1四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第1四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 資産除去債務に関する会計基準

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、経常利益は104百万円、税金等調整前四半期純利益は3,700百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	5,342,055	5,839,672
コールローン及び買入手形	896,163	1,121,145
買現先勘定	38,341	25,226
債券貸借取引支払保証金	3,518,722	5,440,622
買入金銭債権	1,028,990	1,006,738
特定取引資産	8,958,457	6,708,688
金銭の信託	22,149	18,734
有価証券	31,861,549	28,623,968
貸出金	62,492,044	62,701,033
外国為替	1,203,035	1,107,289
リース債権及びリース投資資産	1,793,277	1,839,662
その他資産	4,830,302	3,610,046
有形固定資産	1,081,056	1,081,125
無形固定資産	664,901	626,248
繰延税金資産	733,340	728,586
支払承諾見返	4,802,598	3,749,056
貸倒引当金	△1,057,924	△1,068,329
資産の部合計	128,209,062	123,159,513

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成22年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	78,709,554	78,648,595
譲渡性預金	7,546,953	6,995,619
コールマネー及び売渡手形	2,592,537	2,119,557
売現先勘定	1,387,564	1,120,860
債券貸借取引受入担保金	4,100,088	4,315,774
コマーシャル・ペーパー	323,359	310,787
特定取引負債	6,130,728	5,066,727
借入金	5,936,216	5,470,578
外国為替	371,520	192,299
短期社債	1,235,591	1,212,178
社債	3,264,762	3,422,672
信託勘定借	158,477	159,554
その他負債	4,314,212	3,193,146
賞与引当金	14,271	43,443
役員賞与引当金	—	2,333
退職給付引当金	49,354	41,691
役員退職慰労引当金	2,062	8,216
ポイント引当金	20,599	
睡眠預金払戻損失引当金	10,597	11,734
利息返還損失引当金	77,399	
特別法上の引当金	361	393
繰延税金負債	25,649	26,520
再評価に係る繰延税金負債	46,949	46,966
支払承諾	4,802,598	3,749,056
負債の部合計	121,121,410	116,158,708
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	978,881	978,897
利益剰余金	1,583,847	1,451,945
自己株式	△124,059	△124,061
株主資本合計	4,776,564	4,644,677
その他有価証券評価差額金	289,424	412,708
繰延ヘッジ損益	△7,818	△39,367
土地再評価差額金	34,938	34,955
為替換算調整勘定	△89,554	△101,650
評価・換算差額等合計	226,989	306,646
新株予約権	85	81
少数株主持分	2,084,012	2,049,400
純資産の部合計	7,087,652	7,000,805
負債及び純資産の部合計	128,209,062	123,159,513



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	764,985	871,144
資金運用収益	433,278	394,964
(うち貸出金利息)	333,865	297,347
(うち有価証券利息配当金)	60,852	58,294
信託報酬	251	572
役務取引等収益	154,370	200,490
特定取引収益	33,495	96,782
その他業務収益	139,185	170,653
その他経常収益	4,405	7,680
経常費用	649,737	597,939
資金調達費用	96,341	85,661
(うち預金利息)	42,818	29,687
役務取引等費用	30,674	34,027
特定取引費用	—	438
その他業務費用	97,370	125,104
営業経費	268,024	314,239
その他経常費用	157,326	38,467
経常利益	115,248	273,204
特別利益	358	12,558
特別損失	1,494	5,473
税金等調整前四半期純利益	114,111	280,290
法人税、住民税及び事業税	28,888	13,898
法人税等調整額	△16,956	24,990
法人税等合計	11,932	38,889
少数株主損益調整前四半期純利益		241,400
少数株主利益	29,405	29,593
四半期純利益	72,773	211,807

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

【目次】

		ページ
1. 損益状況【連結】	【連結】	…… 1
2. 損益状況【三井住友銀行単体】	【単体】	…… 2
3. 国内預貸金利鞘	【単体】	…… 3
4. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】	…… 3
5. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】	…… 4
6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)	【単体】	…… 5
7. 預金、貸出金の残高	【単体】	…… 5
8. ROE	【連結】	…… 5
9. 証券化商品等への投融資等の状況	【連結】	…… 6

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。  
2. 【単体】は、三井住友銀行単体の計数を表示しております。  
3. 自己資本比率(平成22年6月末実績)につきましては算出次第公表いたします。

## 1. 損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

		22年度第1四半期	21年度第1四半期比	21年度第1四半期	21年度 (参考)
連 結 粗 利 益	1	618,231	82,037	536,194	2,236,634
資 金 利 益	2	309,302	△ 27,635	336,937	1,380,912
信 託 報 酬	3	572	321	251	1,778
役 務 取 引 等 利 益	4	166,463	42,768	123,695	608,616
特 定 取 引 利 益	5	96,344	62,849	33,495	194,087
そ の 他 業 務 利 益	6	45,548	3,734	41,814	51,238
営 業 経 費	7	△ 314,239	△ 46,215	△ 268,024	△ 1,161,302
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 32,540	87,527	△ 120,067	△ 473,937
貸 出 金 償 却	9	△ 13,513	31,711	△ 45,224	△ 176,672
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 3,198	78,555	△ 81,753	△ 184,257
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	△ 12,932	△ 24,564	11,632	△ 17,944
そ の 他	12	△ 2,896	1,826	△ 4,722	△ 95,063
株 式 等 損 益	13	209	2,674	△ 2,465	△ 10,078
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	1,560	25,090	△ 23,530	△ 21,542
そ の 他	15	△ 15	6,842	△ 6,857	△ 11,003
経 常 利 益	16	273,204	157,956	115,248	558,769
特 別 損 益	17	7,085	8,221	△ 1,136	△ 671
うち減損損失	18	△ 1,179	△ 157	△ 1,022	△ 12,856
うち償却債権取立益	19	764	481	283	968
税金等調整前四半期(当期)純利益	20	280,290	166,179	114,111	558,097
法人税、住民税及び事業税	21	△ 13,898	14,990	△ 28,888	△ 104,110
法人税等調整額	22	△ 24,990	△ 41,946	16,956	△ 74,759
少数株主利益	23	△ 29,593	△ 188	△ 29,405	△ 107,668
四半期(当期)純利益	24	211,807	139,034	72,773	271,559

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 ( 8+19 )	25	△ 31,776	88,008	△ 119,784	△ 472,968
----------------------	----	----------	--------	-----------	-----------

〔ご参考〕

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	26	2,816	852	1,964	8,323
-------------	----	-------	-----	-------	-------

(注)連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)  
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		22年6月末	22年3月末比	22年3月末	21年6月末 (参考)
連 結 子 会 社 数	27	315	8	307	292
持 分 法 適 用 会 社 数	28	50	△ 8	58	78

## 2. 損益状況【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		22年度第1四半期	21年度第1四半期比	21年度第1四半期	21年度 (参考)
業 務 粗 利 益	1	395,069	24,083	370,986	1,455,275
(除く国債等債券損益)	2	(319,911)	(△ 10,588)	(330,499)	(1,418,005)
資 金 利 益	3	226,179	△ 35,092	261,271	1,046,382
信 託 報 酬	4	561	317	244	1,736
役 務 取 引 等 利 益	5	64,491	4,291	60,200	286,714
特 定 取 引 利 益	6	67,999	50,810	17,189	115,356
そ の 他 業 務 利 益	7	35,838	3,757	32,081	5,085
(うち国債等債券損益)	8	(75,158)	(34,671)	(40,487)	(37,270)
経 費 (除く臨時処理分)	9	△ 175,172	414	△ 175,586	△ 685,752
人 件 費	10	△ 65,632	△ 351	△ 65,281	△ 245,728
物 件 費	11	△ 100,086	1,803	△ 101,889	△ 403,265
税 金	12	△ 9,453	△ 1,038	△ 8,415	△ 36,759
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	13	219,897	24,497	195,400	769,522
(除く国債等債券損益)	14	(144,739)	(△ 10,174)	(154,913)	(732,252)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	△ 3,197	△ 26,938	23,741	9,067
業 務 純 益	16	216,700	△ 2,442	219,142	778,589
臨 時 損 益	17	△ 18,659	91,135	△ 109,794	△ 315,839
不 良 債 権 処 理 額	18	△ 8,084	84,998	△ 93,082	△ 263,805
株 式 等 損 益	19	2,339	3,545	△ 1,206	3,857
株 式 等 売 却 益	20	3,060	602	2,458	56,719
株 式 等 売 却 損	21	△ 135	△ 39	△ 96	△ 886
株 式 等 償 却	22	△ 585	2,984	△ 3,569	△ 51,975
そ の 他 臨 時 損 益	23	△ 12,913	2,592	△ 15,505	△ 55,892
経 常 利 益	24	198,041	88,694	109,347	462,749
特 別 損 益	25	△ 2,429	△ 1,193	△ 1,236	△ 7,999
うち固定資産処分損益	26	△ 444	△ 179	△ 265	2,448
うち減損損失	27	△ 1,142	△ 135	△ 1,007	△ 10,525
うち償却債権取立益	28	451	415	36	77
税引前四半期(当期)純利益	29	195,611	87,501	108,110	454,750
法人税、住民税及び事業税	30	△ 2,497	6,851	△ 9,348	△ 44,997
法人税等調整額	31	△ 17,354	△ 26,503	9,149	△ 91,757
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	32	175,759	67,848	107,911	317,995
与 信 関 係 費 用 ( 15 + 18 + 28 )	33	△ 10,829	58,474	△ 69,303	△ 254,660
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34	△ 3,197	△ 26,938	23,741	9,067
貸 出 金 償 却	35	△ 4,306	28,592	△ 32,898	△ 102,663
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36	△ 1,711	55,815	△ 57,526	△ 92,114
貸 出 債 権 売 却 損 等	37	△ 1,887	777	△ 2,664	△ 69,259
特定海外債権引当勘定繰入額	38	△ 179	△ 186	7	232
償 却 債 権 取 立 益	39	451	415	36	77

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

## 3. 国内預貸金利鞘【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	22年度 第1四半期	21年度 第1四半期比	21年度 第1四半期	21年度 (参考)
貸出金利回 (A)	1.71	△ 0.10	1.81	1.74
預金等利回 (B)	0.11	△ 0.05	0.16	0.14
預貸金利鞘 (A) - (B)	1.60	△ 0.05	1.65	1.60

## 4. 金融再生法開示債権

【連結】

(金額単位 億円)

		22年6月末	22年3月末比	22年3月末	21年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	3,869	△ 55	3,924	5,247
危険債権	2	8,671	△ 141	8,812	9,391
要管理債権	3	3,752	770	2,982	2,915
合計(A)	4	16,292	574	15,718	17,553
正常債権	5	692,900	8,586	684,314	707,337
総計(B)	6	709,192	9,160	700,032	724,890
不良債権比率(A/B)	7	2.30%	0.05%	2.25%	2.42%
直接減額実施額		8,717	279	8,438	7,725

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		22年6月末	22年3月末比	22年3月末	21年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	2,012	△ 231	2,243	3,305
危険債権	9	6,691	△ 286	6,977	7,387
要管理債権	10	2,221	434	1,787	2,052
合計(A)	11	10,924	△ 83	11,007	12,744
正常債権	12	620,368	△ 792	621,160	652,828
総計(B)	13	631,292	△ 875	632,167	665,572
不良債権比率(A/B)	14	1.73%	△ 0.01%	1.74%	1.91%
直接減額実施額		4,867	87	4,780	5,224

(注)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。  
 なお、「金融商品に関する会計基準」の改正により、平成22年3月末より自行保証付私募債(当行がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証している私募による社債)は時価で計上されております。

## 5. 有価証券の評価損益

## 【連結】

(金額単位 億円)

		22年6月末					22年3月末			
		連結貸借 対照表価額	評価損益				連結貸借 対照表価額	評価損益	評価益	評価損
				22年3月末比	評価益	評価損				
満期保有目的	1	35,539	833	247	834	△ 1	32,826	586	594	△ 8
その他有価証券	2	285,018	4,341	△1,523	6,790	△2,449	255,260	5,864	7,993	△2,129
株式	3	25,591	2,581	△1,529	4,350	△1,769	26,755	4,110	5,437	△1,327
債券	4	203,103	1,340	104	1,384	△ 44	174,441	1,236	1,318	△ 82
その他	5	56,324	420	△ 98	1,056	△ 636	54,064	518	1,238	△ 720
その他の金銭の信託	6	207	△ 0	△ 1	1	△ 1	173	1	2	△ 1
合計	7	320,764	5,174	△1,277	7,625	△2,451	288,259	6,451	8,589	△2,138
株式	8	25,591	2,581	△1,529	4,350	△1,769	26,755	4,110	5,438	△1,328
債券	9	238,474	2,174	350	2,218	△ 44	207,094	1,824	1,912	△ 88
その他	10	56,699	419	△ 98	1,057	△ 638	54,410	517	1,239	△ 722

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に四半期連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期連結決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、22年6月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が21億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

## 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		22年6月末					22年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益				貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
				22年3月末比	評価益	評価損				
満期保有目的	11	34,494	819	240	819	—	31,802	579	585	△ 6
子会社・関連会社株式	12	21,688	△ 256	△ 121	—	△ 256	21,789	△ 135	—	△ 135
その他有価証券	13	266,165	3,668	△1,545	6,179	△2,511	236,210	5,213	7,388	△2,175
株式	14	23,997	2,208	△1,507	4,135	△1,927	25,333	3,715	5,182	△1,467
債券	15	191,089	1,181	20	1,223	△ 42	162,293	1,161	1,230	△ 69
その他	16	51,079	279	△ 58	821	△ 542	48,584	337	976	△ 639
その他の金銭の信託	17	92	△ 0	△ 1	1	△ 1	92	1	2	△ 1
合計	18	322,439	4,231	△1,427	6,999	△2,768	289,893	5,658	7,975	△2,317
株式	19	35,281	2,066	△1,594	4,135	△2,069	36,617	3,660	5,182	△1,522
債券	20	225,583	2,000	260	2,042	△ 42	194,095	1,740	1,815	△ 75
その他	21	61,575	165	△ 93	822	△ 657	59,181	258	978	△ 720

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については四半期決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、22年6月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が21億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1億円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

## 6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	22年6月末				(参考)22年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	677	310	367	△ 268	570	308	262	△ 701
通貨スワップ	2,611	55	2,556	97	1,704	66	1,638	36
その他	75	3	72	1,163	16	5	11	881
合計	3,363	368	2,995	992	2,290	379	1,911	216

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。  
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。  
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

[補足]金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	22年6月末				(参考)22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	48,737	149,590	31,974	230,301	44,677	152,829	31,372	228,878
受取変動・支払固定	11,654	47,298	37,818	96,770	13,864	48,666	41,164	103,694
受取変動・支払変動	100	287	—	387	300	298	—	598
金利スワップ 想定元本合計	60,491	197,175	69,792	327,458	58,841	201,793	72,536	333,170

## 7. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	22年6月末		22年3月末比	22年3月末	21年6月末 (参考)
	国内	個人			
預金	680,253	4,662	675,591	668,385	
うち個人預金	362,713	6,333	356,380	355,572	

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

	22年6月末		22年3月末比	22年3月末	21年6月末 (参考)
	国内	個人			
貸出金	562,554	△ 3,637	566,191	599,173	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	494,635	△ 623	495,258	515,020	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	67,919	△ 3,014	70,933	84,153	

## 8. ROE【連結】

(単位 %)

	22年度		21年度 第1四半期	21年度 (参考)
	第1四半期	21年度 第1四半期比		
当期純利益ROE(株主資本ベース)	18.0	8.4	9.6	7.5

(注) ROE(株主資本ベース) =  $\frac{\text{四半期(当期)純利益} \times 365 \text{日} \div 91(365) \text{日}}{\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}} \div 2 \times 100$



## 9. 証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース

## 1. 証券化商品等の状況

- ①平成22年6月末において当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライム関連で1億円、サブプライム関連以外で200億円。
- ②平成22年度第1四半期(平成22年4月～6月)における証券化商品等に係る損失処理額はない。

## (1) サブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	22年6月末						22年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	含み 損益 (償却後)	22年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	1	△0	1	△0	1	1	1	1	0	投機的格付
サブプライム関連 合計	1	△0	1	△0	1	1	1	1	0	

## (2) サブプライム関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

【連結】

(単位:億円)

	22年6月末						22年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	含み 損益 (償却後)	22年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	25	25	25	25	-	-	-	-	-	BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	25	△4	25	△4	6	1	29	29	5	
シニア部分	24	△4	24	△4	△1	1	28	28	△2	AAA~AA
エクイティ部分	1	0	1	0	7	0	1	1	7	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	128	△8	-	-	1	1	136	-	0	AAA~BBB
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS)	22	22	-	-	0	0	-	-	-	AAA
証券化商品	200	35	50	21	7	2	165	29	5	
サブプライム関連以外 合計	200	35	50	21	7	2	165	29	5	

(注)1.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。

2.格付けは、原則としてスタンダード&amp;プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&amp;プアーズ社の表記方法で表示している。

3.ABCPの保有残高はない。

4.上記には、米国政府支援機関保証債等(次頁参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁参考2をご参照)は含めていない。

## (参考1)米国政府支援機関保証債等

【連結】

(単位:億円)

	22年6月末						22年3月末			格付け等
	残高	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	含み 損益	22年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	825	466	825	466	4	2	359	359	2	AAA

(注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券。

これ以外に米国政府支援機関(フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)8億円を保有。

2.格付けは、原則としてスタンダード&amp;プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&amp;プアーズ社の表記方法で表示している。

## (参考2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。  
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	22年6月末					22年3月末			
	残高	22年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,558	70	-	-	-	2,488	-	-	-
事業法人向け貸付債権	78	△0	-	-	29	78	-	-	30
合計	2,636	70	-	-	29	2,566	-	-	30

(注)1.三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。

2.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

## 2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

## (1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成22年6月末におけるモノライン保険会社に対するエクスポージャー(※※)は約450億円。  
なお、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。  
平成22年度第1四半期における損失処理額は無い。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ  
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	22年6月末			22年3月末		22年6月末		22年3月末
	与信額	22年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	22年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	452	△33	125	485	136	4,786	△245	5,031

## (2) モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	22年6月末			22年3月末	
	残高	22年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	89	△ 6	0	95	0

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が3億円あり(全額引出)。

## 3. レバレッジド・ローンの状況

(1)当社グループの平成22年6月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約5,900億円、コミットメントライン未引出額が約1,100億円。

(2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。  
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	22年6月末					22年3月末		
	貸出金	22年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	22年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	2,246	△ 365	212	△ 76	78	2,611	288	62
日 本 向 け	2,146	384	110	△ 8	128	1,762	118	127
米 州 向 け	1,004	△ 128	712	△ 23	123	1,132	735	122
ア ジ ア 向 け	543	△ 53	65	△ 29	21	596	94	23
合 計	5,939	△ 162	1,099	△ 136	350	6,101	1,235	334

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約90億円。

なお、平成22年度第1四半期における売却元本は約50億円、売却損益は約▲3億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。

3.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

#### 4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成22年6月末における当該プログラムに係る原資産残高は約3,700億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。

また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	22年6月末					22年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	3,385	△ 1,293	996	△ 55	-	4,678	1,051	-	あり	あり
金融機関向け債権	159	△ 18	159	△ 18	-	177	177	-	あり	あり
消費者向け債権	128	△ 30	128	△ 30	-	158	158	-	あり	あり
合計	3,672	△ 1,341	1,283	△ 103	-	5,013	1,386	-		

(注)引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約500億円。

#### 5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。